

序章 今、なぜ中国環境ビジネスか ..... 9

1. 胡錦濤ショック!? ..... 10  
2. 「中国」「環境」「ビジネス」 ..... 13  
3. 今、なぜ環境か ..... 15  
4. 本書の構成 ..... 19

第1章 環境政策の「SPDCサイクル」 ..... 21

1. 政策の流れや市場の動きを先読みする ..... 22  
2. 「淘汰」↓「アメとムチ」↓「サービス化」 ..... 24  
3. 政策決定・遂行の「ライフ・サイクル」 ..... 28  
4. 環境政策の方向性を示す統計調査 ..... 33

第2章 環境政策を担う重要組織 ..... 37

1. 中央政府における担当官庁 ..... 38

### 第3章 環境ビジネスの分類 ..... 61

|     |                     |    |
|-----|---------------------|----|
| 1.  | 環境ビジネス成立のポイント       | 62 |
| 2.  | 環境ビジネスの分類           | 65 |
| 3.  | B to B型ビジネスの分類      | 66 |
| 4.  | 地球環境                | 69 |
| 5.  | 日本ガイシの排ガス浄化装置       | 71 |
| 6.  | 中国もエコプロダクツの時代       | 74 |
| 7.  | 始まった日本企業のリスク・コントロール | 75 |
| 2.  | 立法・建議・監督            | 46 |
| (1) | 全国人民代表大会            | 46 |
| (2) | 中国人民政治協商會議          | 48 |
| 3.  | シンクタンク              | 49 |
| (1) | 中国社会科学院             | 49 |
| (2) | 中国科学院               | 51 |
| 4.  | 諮問・勸告               | 52 |
| 5.  | 地方政府                | 54 |
| (1) | 国家發展改革委員會           | 39 |
| (2) | 国家環境保護部             | 43 |

第4章 経済・産業政策のグリーン化 ..... 77

1. 環境経済政策 ..... 78
2. 経済と環境は車の両輪か ..... 79
3. 新工業化路線における環境認識 ..... 81
4. 「外圧」としての持続可能な発展戦略 ..... 83
5. 環境と経済との協調的発展 ..... 86
6. グリーン化のステークホルダー ..... 88
7. 国家環境保護総局をめぐる動き ..... 91
8. 「産業構造調整促進暫定規定の公布施行に関する国務院の決定」 ..... 92
9. 今後の方向 ..... 95

第5章 経済成長一辺倒から環境調和型社会へ ..... 101

1. 環境・省エネの目標を掲げた五カ年計画 ..... 102
2. ゆゆしい環境・エネルギー問題 ..... 104
3. 循環経済をめぐる動き ..... 106
4. 省エネ政策をめぐる動き ..... 108
5. 経済の発展と社会の変貌 ..... 110

## 第6章 グリーン台頭

6. 粗放型発展モデルから集約型発展モデルへの転換 ..... 113
7. 広がりを見せる環境・省エネ ..... 116

1. 環境にやさしい台頭 ..... 122
2. 環境・省エネは胡政権の最重要課題 ..... 125
3. 環境を重視した政策転換 ..... 128
4. 環境・省資源・省エネをめぐる状況 ..... 129
5. 地球温暖化に対する中国の対応 ..... 132
6. 進化する実施体制 ..... 135

## 第7章 エネルギー節約

1. 省エネ法改正に見られる変化 ..... 140
2. 日本の省エネ法の方が上? ..... 142
3. なぜ省エネに取り組むのか ..... 143
4. 経済構造の戦略的調整 ..... 145
5. 高まる国際圧力 ..... 147
6. 政策はデータの把握から始まった ..... 149

## 第8章

### グリーンGDP

|     |                     |     |
|-----|---------------------|-----|
| 1.  | グリーンGDP             | 174 |
| 2.  | 意見の分岐               | 177 |
| 3.  | 評価システムとのリンク         | 181 |
| 4.  | グリーンGDPの衝撃          | 183 |
| 7.  | 着々と進む省エネ政策          | 151 |
| 8.  | 「省エネ」が中国ビジネスのキーワードに | 153 |
| 9.  | 第一次五カ年計画            | 155 |
| 10. | 重点は「一〇〇〇社企業」にあり     | 156 |
| 11. | 管理強化のための制度          | 158 |
| 12. | 合宿                  | 160 |
| 13. | 初めての報告書             | 161 |
| 14. | エネルギー会計監査報告は企業情報の宝庫 | 164 |
| 15. | 求められる対中ビジネス         | 165 |

## 第9章

### ダブル・スタンス

|    |         |     |
|----|---------|-----|
| 1. | 地球温暖化問題 | 188 |
|----|---------|-----|

## 第10章 循環経済

|     |                  |     |
|-----|------------------|-----|
| 1.  | 進化する環境政策         | 212 |
| 2.  | 汚染源センサス          | 215 |
| 3.  | 循環経済促進法          | 219 |
| 4.  | 今後の行方と日本の対応      | 222 |
| 5.  | 拡大生産者責任とエコプロダクツ展 | 224 |
| 2.  | 気候変動枠組条約と京都議定書   | 191 |
| 3.  | 地球環境問題に対するスタンス   | 194 |
| 4.  | ダブル・スタンス         | 196 |
| 5.  | 国内政策             | 198 |
| 6.  | 経済・産業政策のグリーン化    | 200 |
| 7.  | 地方政府に対する評価制度の導入  | 201 |
| 8.  | 地球温暖化問題に対する取り組み  | 202 |
| 9.  | CDMの最大の供給国       | 205 |
| 10. | 今後の対応            | 206 |

第11章 環境FTA論 ..... 229

- 1. FTA・EPAとは ..... 230
- 2. 中国の周辺外交とFTA ..... 234
- 3. 「環境にやさしいEPA」と「環境にやさしいアジア共同体」 ..... 239
- 4. 環境を同一の価値観とする共同体の創設へ ..... 241

第12章 エコプロダクツ ..... 245

- 1. 日本は「ハードに強いが、ソフトに弱い」 ..... 246
- 2. 日中間の政府間協力 ..... 247
- 3. 国際機関の対中政策対話 ..... 249
- 4. 日中省エネルギー・環境総合フォーラム ..... 251
- 5. エコプロダクツ展 ..... 253
- 6. エコブランディング時代の幕開け ..... 255

終章 中国環境ビジネス学試論 ..... 259

- 1. 中国環境ビジネス学? ..... 260

|     |                          |     |
|-----|--------------------------|-----|
| 2.  | 中国環境問題の特殊性               | 262 |
| 3.  | 中国環境政策の特殊性               | 267 |
| 4.  | 中国ビジネスの特殊性               | 271 |
| 5.  | 中国における環境ビジネスの特殊性         | 274 |
| 6.  | 政策対話の特殊性                 | 278 |
| 7.  | エッジボール論                  | 284 |
| 8.  | 「環境」をキーワードとする中国ビジネスを学問する | 287 |
| 9.  | 漂流する中国                   | 289 |
| 10. | 価値の喪失と職業倫理の欠如            | 292 |
| 11. | 「消費を支える精神」と「環境」          | 295 |
| 12. | エートス論                    | 297 |
| 13. | エコプロダクツの意義               | 300 |
| 14. | ロハスとスイカ                  | 301 |
| 15. | 中国環境ビジネス学は実践躬行の学問        | 304 |
|     | あとがきに代えて                 | 311 |

## 参考文献

|      |     |
|------|-----|
| 参考文献 | 323 |
|------|-----|



序章 今、なぜ中国環境ビジネスか

## 1. 胡錦濤シヨツク!?

桜の咲く季節に訪日すると言われていた胡錦濤国家主席が実際に来日したのは二〇〇八年五月だった。国家主席の来日はおよそ一〇年ぶり。それだけに日本政府の期待も大きく、中国側も最大限、そうした日本側の希望に応えた。そう日本の政府関係者やマスメディアは考えた。しかし、日本との関係改善を望んでいる中国側としても国内に難問が山積していて日本側の勝手な期待にまでは応えようがない。「調印された文書に書いてなくとも行間には我々の意図が反映されていて、しかも相手もわかってくれているはず。」こうした自分勝手な期待は必ず裏切られる運命にある。地球温暖化をめぐるやり取りはまさにそうした状況にあった。

胡錦濤国家主席来日の際に締結された「気候変動に関する共同声明」の第7項において、日本側が推奨するセクター別アプローチに関して中国側は「排出削減指標または行動を実施する重要な手段である」と表明したが、共同声明で規定された日中間の約束は「セクター別アプローチの役割についてさらに検討を進める」に過ぎない。中国側としては国家主席の一〇年ぶりの訪日でもあり、日本側が一押しする方法に敬意を払って、日本政府のメン

ツをたてて「一緒に勉強してもいいですよ」と表明しただけなのだ。現に中国政府の気候変動にかかわるウェブサイトでセクター別アプローチ（中国語で「行業方法」）はこの共同声明以外には出てこない。中国でほとんど「初登場」の専門用語なのである。しかし、日本政府の関係者は胡錦濤来日によって中国側が日本側に配慮して自らのスタンスを日本側に大きく擦りよせたかのように喧伝し、マスメディアもそのように報じた。

次期枠組み交渉を念頭に置いている交渉者や研究者にとつて重要なのは、共同声明の第3項と第6項において「共通に有しているが差異のある責任」について二度も言及していることである。この「共通だが差異ある責任」は、気候変動に関する国際連合枠組条約に盛り込まれた原則であるが、先進国は温室効果ガスの排出削減義務を負うとともに発展途上国に資金と技術を提供する一方、発展途上国は各国の能力に応じて温暖化への対応をとればよいというように、先進国と発展途上国とで負うべき責任に大きな差を設けている。京都議定書において日本は基準年である一九九〇年を基準にして二〇〇八年から二〇一二年の温室効果ガスの年平均排出量を六%削減する義務を負ったが、中国は発展途上国であるので、削減義務を負う必要はなく、先進国から資金と技術を得る立場にある。現在、中国でクリーン開発メカニズム（CDM）案件を大量に生み出し、排出権を獲得しているのはその象徴である。現実には中国は共同声明において、こうした原則を二度も盛り込んで強調したのでは、温室効果ガス排出量で米国と並ぶ「大国」となった中国に対して温室効果ガスの排出削減に関して何も努力しなくてもいいと言っているに等しい。共同声明はこう

した中国側の基本中の基本のスタンスを強調しているにもかかわらず、日本政府の関係省庁の幹部や日本のマスメディアはセクター別アプローチについて記述を認めてもらえたとで欣喜雀躍として「中国側が日本の立場を支持した」と喧伝してしまった。

地球温暖化問題に対する中国政府のこれまでの政策や基本的考えを理解しているならば、今回の共同声明をもって中国が日本側に歩み寄って自らの基本スタンスを変化させたと読み取ることが不可能である。

二〇〇八年七月に洞爺湖サミットが開催され、先進国首脳だけでなく、中国をはじめとする新興国の首脳も招待された。胡錦濤国家主席は五月に引き続き来日した。中国の国家主席がこれだけの短期間に二度も同じ国を訪問することは稀である。これがまた日本の政府やマスメディアに期待を抱かせた。

ところが、胡錦濤が先進国首脳との会議で披瀝したスピーチで強調したのは、気候変動に関する国際連合枠組条約と京都議定書の役割であり、またしても「共通だが差異ある責任」原則であった。胡錦濤は「中国は気候変動によって最も厳しい影響を被る国のひとつである」と述べ、中国がこの問題の被害者であることを強調しただけでなく、国際的な分業構造の変化と製造業の移転により国際的な温室効果ガスの移転圧力の増大に直面しているという危機感まで表明した。これは発展途上国としての論理をすべて開陳したに等しい。結局、胡錦濤は「先進国責任論」を強調するばかりで、日本への支持表明の意見はついに一言も聞かれなかった。主催国である日本としては中国の支持のないまま、新興諸国との

意見交換を行ったが、結局は地球温暖化問題に関して新興国と先進国との意見の違いが改めて強調される結果に終わった。

「政策決定者である中国の首脳は日本に配慮しているので、地球温暖化問題でも日本のスタンスや立場を理解して協調的姿勢をとってくれる。胡錦濤というトップが理解してくれば、その下にいる中国政府の役人は言うことを聞いてくれるはず。」こうした甘い考えを持った人々の間にちよつとした「胡錦濤ショック」が走った。

国際交渉で「腹芸」が通じないことは国際交渉学において自明の理であるが、実際には日々、国際交渉に従事している政府のプロフェッショナルでも誤謬や誤解に陥る。こうした落とし穴に陥らずに環境分野において日中間で有効な協力を行っていくにはどうしたらいいか、あるいは民間ベースで環境ビジネスを促進するにはどうしたらいいかという問いに答えるために本書を執筆した。地に足をつけて、理論的根拠に基づき、中国において環境を切り口としたビジネスを一気に拡大させることが本書の狙いである。

## 2. 「中国」「環境」「ビジネス」

中国環境ビジネスは、「中国」、「環境」、「ビジネス」の三つのキーワードで構成される。

この三つのキーワードを二つずつ組み合わせると、「中国環境」、「環境ビジネス」、「中国ビジネス」の三つとなる。

「中国環境」は中国の環境問題であり、それに対する統治の問題と捉えることができる。「中国環境」はゆゆしい状況にある中国の環境問題をどのように認識し、どのような政策を実施していくかであり、政策論がこの分野の柱となる。こうした点から考えると、「中国環境」は本書の中核となる分野である。中国における環境ビジネスは中国の環境政策の制約を受ける。中国の環境政策の動き、有効性、実効性によつて、中国環境ビジネスは規定されることとなるので、中国環境政策が研究の柱となる。中国政府はインターネットの普及のなかで政務公開を強力に推進しており、法律・法規、政策、環境基準などはすべて公開されているだけでなく、政策や法律の決定前から一定程度の情報公開が行われるようになっており、政策決定過程も急速に透明化している。これは反面、公開される情報の氾濫をも意味するため、日本の政府や企業などでは中国政府の情報公開の速度についていけず、情報が公開されていながら政策の動きがつかめないという全く逆の現象が政策やビジネスの現場で起こっている。こうした状況を打開し、中国環境ビジネスを進めていくために中国環境政策の理解は必須である。

「環境ビジネス」もまた中国環境ビジネスを進めていく上で理解すべき分野である。中国の政策の動きを知ることが海外の立場からすれば「彼を知る」ことになるが、「口を知る」上で「環境ビジネス」について理解することが求められる。中国の環境政策を理解した上

で、環境ビジネスについてその特性や特徴を理解しておけば、中国に今求められる環境ビジネス、あるいは今後中国において必要となる環境ビジネスが容易に導き出されることになる。「彼を知り、己を知る」ならば「百戦殆うからず」である。

最後のキーワードである「中国ビジネス」については、日本をはじめとする政府・企業の人々にとって熟知しておく必要があるが、この分野については国際経営学などの分野で数多くの先行研究があり、政府・企業における長年の蓄積があるので、これに譲ることとする。

### 3. 今、なぜ環境か

中国において「環境」をビジネスにすべきであり、今こそわが国の企業、政府、研究者・専門家は行動を起こすべき時にある。このように筆者が考えるのは以下の諸点による。

第一に環境は価値である。環境は今や生産を支える価値であるだけでなく、消費を支える価値になった。使い捨てのイメージが強かったレジ袋が有料化されるなど、環境の波は身近なところまで押し寄せている。裏紙を使ってプリンターで印刷するとちよつとエコ。これは実は日本の話ではない。今の中国での話である。五年ほど前には村上春樹が大都市



2008年6月からレジ袋の有料化がスタート。上海のレストランでもテイクアウト用のレジ袋は1枚につき1元を徴収する旨、店の入口に表示し、顧客への理解を求めている。2008年8月、筆者撮影。

い、中国に消費社会が到来しようとしている。環境はそうした消費を支える重要な価値となりつつある。

第二に、環境は日中協力の重要テーマである。筆者は十数年にわたり日中間の協力関係について模索してきた。日中間の協力が両国に利益をもたらすだけでなく、周辺各国、さらに地域、地球規模にまで日中協力の成果が歓迎される分野は今のところ環境しかない。そのほかの分野、たとえば、安全保障、経済、金融、政治、社会、文化、さらにブレイクダウンして知的所有権、食の安全、技術、教育、文化、情報化などのいずれの分野においても日中間の利害や考えは往々にして衝突する。幸いにして日本と中国の利害が一致したとしても日中両国の接近が周辺諸国などに脅威感を与えてしまうことも多々ある。その点、

で流行し「とっても村上！」が流行語となった中国において、今の流行は「とっても環保（環境保護）！」。中国は五年連続の二桁成長を遂げ、巨額の貿易黒字と世界最大の外貨準備高を抱える「経済大国」となった。内需もテイクオフしていいよ自立型の経済成長へと転換しようとしている。こうした経済構造の転換に伴



環境分野で日本と中国が協力を強化しても、日本国内で反対する人もなく、中国に警戒されることもない。また他の国々に脅威を与えることもない。筆者は日中両国の協力関係を増進させる分野を探し求めてきたが、日中両国は無論のこと第三者までを満足させる協力分野として最後まで残ったのが環境だったのである。

第三に、中国政府が環境に目覚める一方で、中国に本格的な消費社会が到来しつつあるなか、日本企業にとっては、環境を武器にして「ブランド」を浸透させる千載一遇のチャンスが到来したと言える。日本企業のすぐれた環境技術や環境にやさしい製品は中国において「戦略性」の高い技術・製品として捉えられており、ブランドとして中国の消費者に浸透させるには今がチャンスである。今、中国の市場で一定のシェアを確保し、ブランドイメージを定着させられれば、今後、中国市場でのビジネスを発展させる重要な基礎となる。市場がある程度成熟してからでは遅い。様々な問題を抱えながら市場が急速な勢いで拡大し、あたかも混沌としながら活気溢れる戦国時代のような雰囲気を持っている今の中国において最大限の努力を傾注し売上を伸ばして一定のシェアを確保すれば、江戸時代のような安定成長期が到来しても長期にわたり中国市場において天下をとることもできるし、一国一城の主であり続けることもできる。

第四に、環境は題目を唱える念仏ではダメであり、実践により成果を上げなければならぬ。環境問題のひどさばかりを指摘して解決策や改善策を示せない研究者は百害あって一利なしの存在と言って過言ではない。問題を指摘したならば、その問題を解決する道筋

を指し示すのが学問の真の探究者である。この点は政府の仕事も同様である。日本の閣僚や担当官庁の幹部は中国政府と協議するたびに環境を取り上げる。政府が協議を重ねた結果、政府文書の数だけは増えたものの、「目に見える成果」はなかなかあがっていない。「目に見える成果」を収めるには、しっかりと成果を生み出せる政策協力モデルやビジネスモデルを構築する必要がある。成果を生み出すには下地となる基礎が重要である。オリンピック選手はもともと能力や才能を有しているが、そうした能力は日々の練習や研鑽を積んで初めて開花する。努力なしには才能は決して開花しない。もちろん才能を開花させるコーチ陣など環境もまた重要となる。一部企業には環境分野において十分な蓄積や実績があるが、こうした実績もビジネスモデルとして普遍化されなければ、成功は長続きしない。普遍化されない成功は特殊な条件下でたまたま成功したのと変わりはない。しかも成功体験を過信すれば、徒らに兔を待つて株を守ることになる。これでは環境ビジネスを大きな潮流にすることはできない。これまでの企業の成功を一つの体系として整理し、成功している企業や産業の例を普遍化する必要があるが、それには、しっかりと学問的基礎に裏付けられたプラットフォームをつくる必要がある。

## 4. 本書の構成

以上のような整理を行った上で、筆者は「中国環境ビジネス学」という新たな学問領域を提案してみた。

本書では読者の読みやすさを勘案し終章に「中国環境ビジネス学試論」を置いているが、当初の案では序章となっていた。「第1章 環境政策の『SPDCサイクル』」は環境政策の決定・遂行プロセスを整理し理論化を試みたもので、もともとは終章であったが、読者の利便を考え、冒頭に持ってきた。いきなり冒頭に結論めいた論点が出てきているのはこうした理由からである。

本書は四つに分かれる。

第1章から第3章は本書の「理論編」であり、政策決定のフレームワーク、プレーヤーに関する組織論、環境ビジネスの分類といった定義や理論的整理について考察した。

第4章から第6章は「環境経済政策編」であり、中国の政策全般における「環境経済政策」の位置付け、改革・開放政策の流れにおける環境、国際的視点に目覚めた中国の三つの分野から論じた。

第7章から第10章は「動態分析編」であり、各分野の政策の進展を具体的に論じ、政策のダイナミズムについて自らの視点から考察した。

第11章と第12章は「実践・応用編」であり、中国の政策の特質を理解した上で、中国の動きに応じてどのような働きかけを外から行つていったらいいか、政府間協力や環境ビジネスのあるべき姿を含めて論じた。

最後に掲げた終章はすでに述べたように、もとは最初にあつたものであり、「中国環境ビジネス」の構築に向けての筆者の問題意識を凝集させた論述である。

このように本書は「理論↓政策↓動態分析↓実践・応用」という流れで中国の環境政策やビジネスを分析しており、それ自身がPDCA的なサイクルとなっている。理論上のフレームワークは政策の進展、変貌する社会情勢のなかでの動態分析、日本政府や日本企業の参画といった諸要因のなかで、常に変化し、変容していく。そのため、筆者の分析は中国のダイナミックな動きのなかで、常に創造的に破壊され、次なる理論構築が求められることになる。

以上のように構成や順序に配慮したつもりであるが、読者諸氏にはそれぞれ関心をお持ちの箇所から自由に読み進めていただければ幸いである。